

教職課程を履修する学生の受講動機とその後の選択

－教職課程受講登録から採用試験可否まで－

渡津英一郎（現代中国学部）

はじめに

開放制教員養成制度のもと、教職課程を併設している大学は多い。教職課程を履修する学生は多いが、教育実習まで続ける学生は漸次減少する。単位を修得し、教員免許状を取得しても教職に就く学生は少ない。

高等学校の進路指導では、教育に関心をもつ学生には大学の教育学部や教育学科を、教職に就きたい生徒には教員養成大学などを勧める。高校生は、教員・親・友人などに意見を聞き、大学や予備校からの資料などを参考に進学先を考える。教職を目指し教員養成大学を受験しようとする生徒、いくつかの目的をもち一般大学に進学し教職課程を履修する生徒、関心がないのに教育・教職関係の大学に進学する生徒、一般大学に進学し関心がなくても教職課程を履修する生徒など様々である。

教職課程を併設している大学は、4年間に教育現場で求められる資質と能力を身につけられるようにする。しかし、学生の受講動機と教職への期待は異なり、その後何らかの契機を経て教職への取り組みは変化する。徐々に教職に関する実情を理解し、自身の資質と能力に照らし適切な進路を決めるようになる。この過程で学生は、履修そのものを辞める、卒業に必要な単位として履修し続ける、免許は取得し卒業まで採用試験を受けない、免許を取得し準備なしに採用試験を受ける、

履修と並行して受験勉強をする者などに分かれる。

本稿では、以上のことについて、平成24年度担当した科目の受講生への調査をもとに、期待し履修し始めた学生は、何を契機として取り組みを変化させるか考察した。

一、高校生の進路意識と教職課程の履修

1. 高校生の大学・学部選択と教職

大学への進学理由、志望校検討重視項目、職業に関する意識、職業ランキング等の高校生を対象とした調査結果には、以下のような傾向が見られる。⁽⁰¹⁾

高校生が進学を希望するとき、「将来の仕事に役立つ勉強がしたい」「大学の学歴が欲しい」「資格や免許を取得したい」という理由をあげる者が多い。大学を卒業したという学歴、大学で獲得できる免許・資格、在学中に身につけた教養・専門知識などは、卒業後の職業選択に役立つと思うようである。

志望校を検討する際は、大学の知名度や偏差値を参考にするが、男子は「就職に有利である」ことを理由とする者が多い。また、就職に有利と感じるのは、男子は「大手企業への就職実績がよい」こと、女子は「就職活動のサポート体制」をあげている。

職業に関する意識については、「希望する職業がある」「将来のはっきりした目標を持っている」と、ほとんどの生徒が答えている。

他の職業と比較し、評価が高いものを模索しているようである。しかし、自己の「能力・適性」「希望する職業についての知識」「職業に関する情報の集め方」など、理解している生徒は少ない。求められる資質能力に対し、自身が適しているか充分考察するまでに至っていない。

教職は、多くの調査で人気がある職種である。従って、高校生は教員になるならない、教員になれるなれないに関わらず、大学を選択するとき教職課程には注目する。そこで、学生のため教職課程を設置している大学は多い。学生募集の広告やポスターには、教職課程併設を重要な情報として掲載している。より詳細な情報は、大学案内、ホームページ、オープンキャンパスなどを通して提供される。その情報は、教職が魅力ある職業であること、取得可能な教員免許状、採用試験までの手厚い指導などである。しかし、求められる資質能力、教員の仕事内容、教員の身分と待遇、教職に就く方法などはあまり知らされない。

学生は高校生のとき、教育・教職を何故選択したのか。かつて教育関係の学生の成績が低いと指摘され、論議を呼んだようである。現在でも同じような見方をする人はいる。同じ大学の教育学部や教育学科を、予備校などが設定した入学試験の難易度により他と比較すると、より低い成績で入学できる場合が多い。教職はほどほどの高い学力がある学生に、人気のある職業と受けとめられる風潮がある。そこで、学習成績との関係からは、以下のことが想定できる。ずば抜けた高い学力

をもつ生徒も、教育や教職に関心があれば教育学部のある大学や教育養成大学を選択することがある。しかし、これらの生徒は教育や教職に関心があっても、それ以外の評価が高いところを選択し、必要があれば教職課程の履修を考える。次に、学力にある程度の自信があり評価の高い大学に進学したい生徒は、教育や教職に関心がなくても、比較的入り易い国公立の教育学部・教員養成大学に進学することがある。逆に、教育や教職に関心があるが学力に自信がない生徒は、試験の難易度が低い教育学部や教員養成大学に進学、もしくは一般大学に進み教職課程を受講する。更に、教育や教職に関心がなく学力にも自信がない生徒も、教職課程を併設している大学に進学すると、入学後、十分な検討がないうちに受講するか否か決める。

2. 開放制教員養成制度と教職課程履修の手續き

新年度、新入生は新たな生活の準備に追われる。また、大学の施設・設備、専攻した学部などから、健康診断・サークルに関わるものまで、必要な情報を受け手続きしていく。過密なスケジュールの中、選考した学部の履修計画を立て、併せて、慎重に教職課程の受講を決め履修計画を立てる。

教職課程の履修については、要項によって概要を知ることが出来る。また教職課程のガイダンスもあり、履修登録までに必要なことを理解できる。しかし、履修するか否かの判断には、求められる資質能力、教員の仕事内容、教員の身分と待遇、就職する方法、採

用試験の合格者数など重要な情報が必要となる。ところが、限られた時間のため、必要書類の配布、取得可能な免許状、免許状取得に必要な単位、申し込み方法などの説明が主な内容となり、教職は魅力があり努力次第で誰もが就けるような印象をもったままのこともある。要項とガイダンス以外に新しい知識を得る機会はほとんど得られない。

その後学生は、シラバスでそれぞれの講義内容を確認し一回目の講義に出席する。履修の本登録は、この講義を終えてからとなる。教職入門などの講義では、初めてまとまった形で教職の概要を知ることが出来る。しかし、この時点ではすでに意志を固め受講登録は済んでいる。以降、受講し始めた学生は、教職への淡い期待と不安に揺れつつ、当分の間受講し続ける。

二、教職課程の受講と教職志望の理由

1、教職課程の受講理由

教職課程を受講し免許状を取得しても、採用試験に合格できる保障はない。採用されても仕事に満足できず、転職・退職する教員もいる。にもかかわらず、受講登録をするのは、何が動機でどんな期待があるのか。

24年度秋の学生への調査によると、「卒業後すぐに教職に就きたい」という学生は少なく、90名のうち27名であり全体の30%である。内訳は一年生21名、二年生3名、科目等履修生3名であった。一年生と科目別の回答者には当初から教職への強い意志が感じられる。教科別では、商業が10名のうち5名この選択肢で回答していた。⁽⁰²⁾

これに対して、「財産として資格を取得するため」は29名で32.2%、「卒業時の就職の選択肢」としては46名で51.1%、「卒業後すぐではないけれど教職に就く」は16名で17.8%の回答があった。これらの学生は、教職へのそれ程強い意志をもっていない、もしくは、強い意志をもち現実的に考えこのような回答をしたと思われる。十分に教職について理解する時間がなく、申し込みの機会を失いたくない、判断を先送りしたいという気持ちが感じられる。

多くの学生は卒業後を見越し、当面は多様な可能性をもち続けるため、慎重に考え手続きをしている。以降これらの学生は、積極的に教職を目指すこともあるし、知識を得て逆に教職から離れていく場合もある。

2、他との比較から教職を志望

僅かではあるが、他の仕事と比較してよい仕事であろうと、教職を選択した学生がいる。しかし、職業について知識も経験も少ないこれらの学生にとって、そのよさは、他の職業と比較しやすい給料や休暇・勤務時間などで計ったものと感じられた。

24年度秋の調査では、「給料が良いから」と答えた学生は19名で21.1%と少ない。内訳は、給料は他の職業に比較して、「高い」が最も多く12名、次に「同じ」が4名、「低い」が2名の順になっている。給料を魅力の中にあげなかった学生も含めると、他の職業に比較して「高い」を選択したのは45名、「同じ」が25名、「低い」が16名の順になっている。「高い」を選択した42名のうち27名は、20万円以

上29万円以下と答えており、人並み以上の高給を期待していない。給料の多いことが魅力としなくても、一般のサラリーマンと同程度の給料は保障されているとみている。

また、「休みが多いから」と答えた学生は7名と少ない。これも一般のサラリーマンに比べて「多い」は5名、「同じ」が1名、「少ない」が1名である。休みを魅力としてあげなかった学生も含めると、一般のサラリーマンに比べて「多い」と答えたのは38名、「同じ」が25名、少ないが23名である。とはいえ、「多い」を選択した38名のうち13名は20日～30日程度と答えており、人並み以上の休みを期待していない。休みの多いことが魅力としなくても、一般のサラリーマンと同程度は保障されているとみている。

公務員給与は、正規の勤務時間に対する報酬として支給される。小・中学校等の教職員は市町村の職員だが、より財政力が安定している都道府県の負担とされ、給与の一定水準が確保されている。また、都道府県の負担する市町村立学校の教職員については、国が都道府県の実支出額の原則3分の1を負担するようになっている。給与額は、人事委員会が毎年少なくとも一回、適当か否か地方自治体の議会・長に報告し、増減が適当な時は勧告することになっている。この結果、安定し優遇された給与が保障されている。

ところで、平成24年の教員給与（愛知県小・中・高等学校）の初任給は19.7万円、経験年数20年の平均給料月額是小・中学校で39.9万円、高等学校で40.3万円である。これが、教員の業務に照らして適当か否か、また、給与

に連動した教員評価、退職金がらみの早期退職などの情報は、学生の教職履修その後の取り組みを左右する契機となる。⁽⁰³⁾

休日・勤務時間については平成14年に学習指導要領が改訂され、完全週5日制移行への環境が整えられた。次いで、すべての土曜日を休みとする5日制が法的拘束力をもつものになり、教員の勤務も、週5日、一日8時間を実現しやすくなった。また、平成13年4月の厚生労働省からの通達、平成18年4月の労働安全衛生法一部の改正、平成21年度の勤務時間7時間45分への縮減、毎月一回程度の定時退校日設定など、時間外労働への取り組みもなされている。しかし、仕事量は減らず、限られた時間内で仕事をするので教員の負担はむしろ大きくなった。相変わらず、サービス残業、休日出勤という問題が残されたままである。これらの情報は、学生の教職への取り組みを左右することになる。⁽⁰⁴⁾

3. 魅力ある職業として教職志望

学習指導・生徒指導・部活動・学校行事など、生徒の指導に直接関わることは、教員の主な仕事であり時間は最も長い。しかし、授業準備、成績処理、学年・学級経営など生徒の指導に間接的に関わる仕事、学校経営、会議・打ち合わせ、報告書作成などの学校運営に関わる仕事、その他の校務として、保護者・PTA・地域対応なども重要な仕事となる。にも拘わらず総じて教職は、他の仕事にはないよさがあり魅力をもつとされる。

24年秋の調査では、「教科に関するものが好きだから」と回答した学生は59名と多い。

中間テストや期末テスト、更には大学入試などで努力し積み上げてきた学力を仕事として役立てられる職業である。また、「大学で勉強したことを社会にいかしたい」という学生も40名と多い。教職は、学生として勉強したことや大卒という学歴を活かせる職業である。

但し、教科に関する仕事は、所属する学年や担当する校務分掌により、希望する得意な科目を担当できるとは限らない。授業は基本的な仕事であり、すべての仕事を充実させる基礎となるが、教材研究の十分な時間も保障されていない。更に、学校・学級により授業の雰囲気は異なり、授業中でも教科教育に力を集中できるところばかりではない。指導方法の善し悪しを、保護者や生徒から批判されることもある。授業進度や指導内容・方法を、他の教員に合わせるよう求められる場合もある。大学進学者が多い学校では、そのための指導も期待される。

関連して、「部活動の指導をしたいから」も48名と多い。高校生の思い出として一番印象に残っているのは部活動だという学生は多い。生徒と楽しみながら、互いに錬磨することができる。自身が部活動で身につけた技能や経験を活かし、児童生徒を育成できる。職業として役立てられる。

しかし、部活動は新学習指導要領に指導の重要性が記載されたものの、位置づけは低く十分な対応ができる状態にない。公立の学校では、希望する顧問になるとは限らず、新採や転任の教員は、誰にとっても難しい部活動を任される場合もある。経験のない活動であれば、生徒の方が高い知識・技術をもち、能

力が優れていることもある。生徒の怪我の手当てや試合の手続きなど、判断が難しい事柄への対応や煩雑な作業も仕事に含まれる。⁽⁰⁵⁾

「立派な人間を育てたい」と回答した学生が32名いる。教職を通じて他の人の役に立ちたい、もしくは社会に貢献したいという、奇特定の喜びを魅力と感じている学生も多い。同様に、「けじめをつけさせたい」「才能を見つけてあげたい」「可能性を広げてあげたい」「人間性を高めてあげたい」、「子供の将来に大きくかかわりたい」「しっかりとした大人に育てたい」と考える学生もいる。生徒の成長に役立つことは、尊いものであり充実した仕事といえる。

しかし、立派な人間を育てるためには、挨拶・言葉遣い、服装・頭髪、集合も、時には一部の保護者とは意見が異なるような指導が求められる。学校によっては、飲酒喫煙、暴力、バイク、窃盗などの指導を日常的に頻繁にしなければならない。いじめ、不登校などに際限の無い努力を必要とする。

更に、部活動の顧問や担任の先生が素晴らしい人だった。その「恩師のような立派な生き方をしたい」は80名と多い。また、「父親や母親が教員」で、その姿を見て尊敬し、そのような教員になりたいという学生も11名いる。具体的な人間像がなくても、人生の先輩として模範となるような先生でありたいという学生もいる。理想の生き方をしている先生像として、「生徒の見本になりたい」「やると言ったら必ずやる」「生徒とまっすぐ向き合う」「誰からも信頼される」「話しかけやすく接しやすい」「褒めてあげられる」というの

は、学生が求める理想の生き方として捉えられる。教職は生徒たちから喜ばれ尊敬され、理想の生き方をめざすことができる。

しかし、立派な人間として、生徒に模範を示そうとしても、セクハラ、交通事故、個人情報漏洩など一部の不祥事に対し、全体の教員を問題視するようなマスコミ報道がある。いじめ・不登校など、学校と教員の責任だけを追求するような意見が多く聞かれる。モンスターペアレントなど、根拠もなく教員を批判する人たちがいる。これらは、児童・生徒への影響も大きく、教員が誤解される一因にもなっている。

魅力ある職業と期待してきた教職も、時間の経過とともに学習と経験により教職への理解が深められるようになる。このことは、教職へのより強い意志ともなるが、教職への意欲が失せてしまい遠ざかる要因にもなる。

三、資質・能力と教職への期待の変容

1. 求められる基本的な資質・能力

多くの企業は一次試験で適性検査・筆記試験を行う。これは、内定獲得への第一関門といわれ、基本的な適性や学力が試される。適性検査では能力と性格が検査される。筆記試験では、基礎知識や時事問題などの一般常識テストや論文テストが行われる。論文では、自分の考え、文章での表現力、論理的思考力などが試される。二次試験は面接、集団討議などで、コミュニケーション能力、集団への適応力などが試される。最近では、内定が決まるまで数回実施するなど、面接を重視する傾向がある。

公務員は、国家公務員・地方公務員とも法に基づいて試験を行う。合格者は総合的に判断し最も適任とされた者から順に決められる。試験では、筆記試験として教養と専門の学力検査を行う。併せて論文・面接など行うが、公務員試験でも、最近では人物重視といわれ、面接が鍵を握るような傾向にある。

公立学校の教職員は、地方公共団体の教育委員会が任用を行っている。採用は、一般公務員のような競争試験ではなく選考によって行われる。実際には、総合的判断のため試験を実施している。ほとんどの教育委員会が二回試験を行い、試験の内容や形式は幅広く多様である。一般教養、教職教養、専門教科については筆記試験を、その他、様々な視点から資質・能力を評価するため、論文や面接などを実施している。更に、長期間の学生の活動から人物を評価しようとする傾向があり、ボランティア、社会体験活動など証明したものを選考の資料とするところもある。また、特別な能力や経験のある者には一次試験を免除するなど特例を設ける工夫がなされている。

戦後の教員養成は、リベラルアーツによる養成を目指し、大学におけるものを基本とするようになった。従って、大学在学中に身につけた資質・能力は、ほとんど一般企業や他の公務員にも通ずるものである。筆記試験、面接、集団討議などで評価される、集団への適応力、コミュニケーション能力、幅広い教養などは、社会人として求められる基本的なものである。適性検査や筆記試験だけでなく、多様に評価しようとする最近の傾向は、本来の教員養成の趣旨に添うものとして理解でき

る。

教職に就こうとする学生は、ゼミ、サークル活動などすべての学生生活を通して、社会人として、人間として、高い評価が得られるようにならなければならない。単なる受験勉強だけでは対処できない。従って、限界を感じた学生は自己の適性と能力に見合った他の職業を考えるようになる。他方、自身がもつ大きな力を確信した学生も、教職以外にも進路の可能性を感じるようになる。

2. 教職課程の履修と単位修得、介護体験、教育実習

小・中学校や高等学校の教員に採用されるには、学校種や教科に応じた免許状を所持していることが条件となる。開放制教員養成制度のもとでは、専攻した学部での専門教育は教職課程の基礎になるが、教職の意義に関する科目、教育の基礎理論に関する科目、教育課程及び指導法に関する科目、生徒指導・教育相談及び進路指導などに関する科目など専門とは別の分野についても履修しなければならない。時間割の空き時間が少なくなり、サークル活動などの時間が制約される。

更に、小・中学校の免許取得には、7日間の特別支援学校・社会福祉施設における介護・介助・交流等の体験が義務づけられている。内容としては、1の「求められる基本的な資質・能力」に関するものである。個人の尊厳および社会連帯の理念に関することは、人間の素質ともいえるもので一朝一夕に獲得できるものではない。体験をより効果的なものとするには、学生生活全般において意識して活

動することが重要になる。⁽⁰⁶⁾

更に、中学校は事前の1単位を含めて5単位、高等学校3単位の教育実習が必要である。実習は2～3週間、実習校の教員には実習を通じて指導を受けるが、実習校の生徒に対しては一人前の教員として仕事をする。医師のインターンが実施することは限られているが、教育実習は現職の教員とほぼ同じことを行う。そのため、学習指導に限っても、担当する授業時間は少ないとはいえ、使用教科書全体、他教科と関連させた準備が必要になる。教材研究に要する時間も長く、責任は重いので負担は大きい。

また、実習を受ける学生数や実習態度など問題点も多いことから、自覚を促す意味も含め、教員採用試験受験を実習の前提条件とするところが増えている。実習は、教員養成の総仕上げとして行うものであり、併せて自身の適性と能力を知り最終的な判断をする時ともいえる。前提条件は大学にとって苦肉の策といえるが、学生にとっては負担が大きい。⁽⁰⁷⁾

3. 評価される資質・能力

教職課程を履修すれば、教職についての知識・理解が深まる。単位を修得すれば免許の申請ができる。免許状の申請は個々人が行ってもよいが、一般的には大学が一括申請の事務を行う。申請のあった者には、都道府県教育委員会から免許状が授与される。大学の教員養成はこの免許状申請の基礎資格取得までであり、以降のことは学生自らが計画的に行わなければならない。⁽⁰⁸⁾

免許状の授与から採用者の選考までは教育

委員会が行う。大学で高い評価を得ても、基本的に大学は関与することができない。都道府県教育委員会は、基礎資格を得た者の中から、試験などの方法によって教員の適格者を選考する。

教員には、優れた社会人、人間としての資質が必要である。その資質・能力を教育現場で発揮するためには、教育委員会に採用されなければならない。そのため、学生は、採用試験において十分に評価されるよう、試験の対策を立てる必要がある。このうち、一般教養、論文、面接対策は、他の就職活動にも通じる共通したものが多い。

一般教養試験は、高等学校入試レベルから高等学校で学ぶ基礎的なレベルでの出題が多いとされる。国語、数学、理科、社会、英語などから、幅広い知識が必要になる。

論文試験では、「いじめ」「不登校」「体罰」など、教育に関するテーマについて、時間内に決められた字数で記述する。教職への意欲や考え方を問うものであるが、他の試験にも共通した文章表現力や論理的な思考力等が評価される。

面接試験が、一次試験で実施される場合は、集団で実施されることが多い。二次試験で行われる場合は、個人面接もしくは集団面接、集団討論、模擬授業などと組み合わせることもある。教職に関する質問内容が多いが、幅広い教養、集団への適応力、コミュニケーション能力など、他にも共通した資質・能力を面接官との実際のやり取りを通じて評価される。人物評価に関する試験は、筆記試験の1.5倍から2倍の配点がある。

これに対し、教職教養や専門教科に関する対策は、専門的になり一般企業や公務員試験の受験対策とは異なる。

教職教養試験は、教職に対する基礎知識を問うものであり、教育原論、学習指導、生活指導、教育制度、教育史、教育心理学、教育法規など多岐に亘る。大学の講義だけでなく、幅広い網羅的な試験対策が求められる。

専門教科に関する試験は、学校種、教科に関する専門的な知識を問う試験である。小学校は全教科から出題され出題範囲は広いが、難易度としては一般教養と同程度とされる。中学校、高等学校の試験は、それぞれの教科に関する出題となる。これらの学校種では高い専門性が求められ、難易度も大学入試もしくは大学の専門レベルとなる。また、資質能力を有し優れた指導ができることと、試験の正答を引き出せることとは異なる。より高い評価を得るためには、教職課程の履修だけでなく、学校種・教科を早めに決めた上での受験勉強が必要とされる。

四、就職活動と教職への期待の変遷

1、就職活動の時期と教員採用試験

一般企業への就職活動は、3年生の11月頃の企業訪問から始まり、半年から1年程度かけて行う。この頃は、教職を目指す学生が、半年間のキャリア開発講座など受講し始める頃であり、その年度の僅かな合格者と大量の不合格者が判明するときである。1月には面接などが始まり、2月には大手企業の会社説明会が行われるようになる。4月から一斉に採用試験が開始される。5月はじめには内定

者が決まり、以降は中小企業や大手企業の二次募集が行われる。9月は既に終盤であり、補充の採用が行われる程度である。10月には多くの企業で内定式となり、最終段階を迎える。

公務員試験は、複数の試験を併願する者が多いため、日程をずらしている場合が多い。国家公務員では、大卒総合職は、応募開始が4月、5月に一次・二次試験、6月に合格発表となる。一般職の応募開始は4月から、6月に一次、7月に二次試験、8月に合格発表となる。地方公務員については、都道府県と比較的大きな市が、5月頃一次試験、6月頃二次、7月頃三次試験を実施する。政令指定都市以外の市は、都道府県と同一日実施のものから、独自日程で実施するところまで様々である。時期的には教員採用試験よりやや早く、日程に少しずつズレがあり他の就職試験と併願しやすい。

これに対し、教員採用試験は、全国7つのグループに分け、それぞれ同一日程で試験を行う。時期は大きくは3つに分けられ、最も早いものでも7月と他の試験に比べて遅い。次が一週間後、夏休みが始まる7月始めにはほぼ終わりとなる。合格発表は7月から8月にかけてあり、二次試験が8月後半になる。一次試験の合格者は、採用者数の1.5倍から3.0倍の人数となる。二次試験の合格発表は9月末から10月にかけてとなる。

一般企業の就職活動が早めに始まりに内定を出すこと、公務員試験も同様に教員採用試験よりも早い。4月から7月にかけては、一般企業の会社訪問など終盤であり、大手につ

いては内定が出ている。ところが、教員を目指している学生は、その時期に教育実習が始まり、一次試験が教育実習の直後になる。教員採用試験の時期が他の試験と比べ遅いことは、新卒者に有利な採用試験に乗り遅れる可能性がある。また、不合格となった場合、就活に取り残されてしまう。従って、教職の準備をしてきた学生は、3年の秋から4年の春にかけて、誘惑に駆られ不安を抱き、時に他の職種・職場を検討するようになる。

2. 採用動向と進路選択

(1) 採用試験の動向

学校種ごとの採用試験の競争率（平成24年実施）は、小学校は4.4倍、中学校は7.7倍、高等学校は7.3倍となっている。都道府県、教科別に違いがあるが、概して、小学校の倍率は低く、中学校・高等学校は高い。また、高等学校は倍率だけでなく、受験者の専門教科の学力が高く難しいとされる。教科ごとにも大きな違いがある。理数系に比べると、文系の教科の競争率が高い。また、高等学校については、地理や公民の倍率は特に高い。そこで最近では、自己の専門や関心に関係なく、合格しやすい学校種や専門でない教科の免許を取得し受験する学生もいる。⁽⁹⁾

採用者のなかで一般大学出身者の占める割合は56.7%で、学校種別では小学校52.4%、中学校60.8%、高等学校61.0%となっている。一般大学出身者の数は多い。しかし、採用者数と受験者数で除した採用率は、教員養成大学が26.7%であるのに対し、一般大学出身者は14.7%と極めて低くなる。⁽¹⁰⁾

また、大学の卒業時に合格し採用された者と既卒者の割合をみると、受験者では新規学卒者29.6%に対し70.4%と既卒者の割合が高い。採用者では新規学卒者32.0%に対し既卒者の割合は68.0%と高い。しかし、採用率では新規学卒者18.5%に対し既卒者は16.6%と既卒者は低くなってしまう。卒業とともに採用されることが非常に難しく、何年受けても合格できないという実態がある。⁽¹¹⁾

(2) 常勤・非常勤講師の選択

不合格となった学生は、直後に次年度以降、教職を目指すか早期に決断しなければならない。一般企業への就職は、新卒者の間口は広いが卒業すると急激に狭くなる。卒業までのわずかな間に就職口を探すか、卒業せず次の年度にチャンスを狙うかである。とはいえ、就職活動で他より出遅れる学生にとって、一般企業や公務員への方向転換は決断しにくい。教職を希望する場合は、常勤・非常勤の講師として働き、もしくは受験勉強に専念し次の準備をすすめることになる。

全体の教員数は増加しているが、公務員削減の影響などで採用が抑えられ、その分、臨時の教員が補っている状態である。常勤・非常勤講師の必要性が高まり、毎年相当数の募集がある。しかし、常勤・非常勤講師の職は、短期の契約期間が定められている。常勤講師の場合は、一年のうち3月31日が含まれない期限付き講師や、期限がはっきりしない産休や育休などの代替として任期付きの講師となる。また、採用試験に合格した数員と待遇面での差がある。非常勤講師は、福利厚生等の

待遇はほとんど無いに等しく、担当する授業に対してだけ給料が支払われる。多くの非常勤講師は、他校とのかけ持ち、もしくは他種のアルバイトをしながら生計を立てる。4月の年度当初は特に忙しく精神的も負担が大きいが、その三ヶ月後には次の採用試験となる。

一部の都道府県・政令市では、講師の教員経験年数を考慮しているが、基本的には他の受験者と同様に一次試験から受験することになる。その結果、何年も、常勤・非常勤講師として働いている人が多い。もちろん、何年講師の経験をして、採用試験に合格する保証はない。⁽¹²⁾

おわりに

高等学校在学中に、教職についての知識は獲得しにくい。大学入学後も、教職について理解する時間も機会もなく受講し始めることが多い。従って、期待して受講登録をするが、学生は必ずしも教職に就こうとしていない。

履修し始めると、履修単位数が増え、余裕のある大学生活が送れないようになる。講義だけでなく、介護体験や教育実習がより大きな負担になる。また、教職課程を履修しても直接採用には結びつかず、試験の準備を早期にしなければならない。受験の日程が他より遅く、採用試験は難しい。不合格となった場合、専門的な学習は他の就職試験には役立たず、他の試験には間に合わない。次年度に向けて勉強しても合格するとは限らない。臨時の講師となっても不安定な雇用条件しか得られない。学生は、この事実を少しずつ理解しながら、自身の教職への取り組みや進路を決

断していくというのが実情である。

教育実習を含め、教員養成の在り方は、今後早期に、また慎重に改変しなければならない。当面、大学の教職課程にできることは、登録以前の指導を更に充実させ、併せて履修し始めた学生には、早期に正確な情報を提供し実情を理解させ、的確な判断ができるようにすることである。

注

01) 高校生などの意識調査

・大学への進学理由

「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査」

大学への進学理由（職業を意識した時期別）

Benesse教育研究開発センター

・志望校検討時の重視項目

「大学進学者の志望校検討時の重視項目」－高校生の進路選択に関する調査「進学センサス2013」より、進路選択意識について－リクルート進学総研調べ

・職業に関する意識

前掲「平成17年度 経済産業省委託調査 進路選択に関する振り返り調査」大学生の職業に関する意識（職業を意識した時期別）

Benesse 教育研究開発センター

・『第2回子ども生活実態基本調査』

（Benesse 教育総合研究所 2009）

02) 本稿添付資料

・平成24年度春「教職入門」豊橋校舎

受講者のうち回答者55名の授業アンケート
自由記述

・平成24年度秋「教職入門」名古屋校舎

受講者のうち回答者90名の授業アンケート
春の自由記述回答をもとに選択肢を設定

03) 平成24年度給与

（愛知県 職員給与等の公表 平成24年4月1日現在）

「3. 職員の給与月額、初任給などの状況」より作成

	小・中学校	高等学校
初任者	197,395	197,395
10年経験	317,311	313,529
20年経験	398,616	403,435

04) 教員の勤務時間短縮の動きについては、

拙稿「教員の超過勤務の実態と改善への方策」p.7

05) 部活動と新学習指導要領

高等学校学習指導要領（平成21年改訂25年実施）

中央教育審議会の指摘を受け、「総則」第5款の5(13)に部活動の意義と留意点等が示された。「生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動については、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであり、学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること。」

06) 「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る有職員免許法の特例法に関する法律」

平成10年度から施行され、小・中学校教諭の普通免許状を取得する者に課せられた。

07) 中央教育審議会答申（2006.7）

1. 教育課程の質的水準の向上

(3)教育実習の改善・充実

「教育実習は、学校現場での教育実践を通じて学生自らが教職への適正や進路を考える貴重な機会であり…」

08) 教員採用に大学が関与できる制度として、大阪市や京都市などの大学推薦特例枠がある。

09) 選考における倍率 文部科学省

「平成24年度 公立学校教員採用試験の実施状況について」より作成

	小学校	中学校	高等学校
採用者数/受験者数	4.4倍	7.7倍	7.3倍

10) 採用者・採用率の学歴別内訳 文部科学省

「平成24年度 公立学校教員採用試験の実施状況について」より作成

	採用数/全採用者	採用者/受験者
一般大学出身者	56.7%	14.7%
教員養成大学/学部出身者	29.2%	26.7%

11) 新規学卒者と既卒者 文部科学省

「平成24年度 公立学校教員採用試験の実施状況について」より作成

	受験者	採用者	採用率
新規学卒者	29.6%	32.0%	18.5%
既卒者	70.4%	68.0%	16.6%

12) 神戸市教委では、現職教員と臨時的任用職員の1次選考段階での筆記試験を廃止した。愛知県では、講師経験者としての7年間に、愛知県内の公立学校で講師として勤務し校長の推薦を受けた者は一次試験免除となっている。

参考文献

01) 「教師教育の危機と改革の原理的検討 - グランド・デザイン的前提 -」 佐藤学
日本教師教育学会年報 第15号 (2006,9)
学事出版 p.8~p.17

02) 「デモしか教師言説の分析 - 教師像をめぐる議論に関する事例研究 -」 油井原均 p.82~p.91
日本教師教育学会年報 第10号 (2001,10)

03) 「資質向上という課題」 市川昭午 教職研修 2012.3
教員の資質・能力の向上と教職研修・第5回
p.106~p.109

04) 「教師志望動機と高校・大学生生活 - 教員採用試験合格者の場合 -」 藤原正光
『教育学部紀要』文教大学教育学部第38集 (2004)
p.75~p.81

05) 「教員養成制度改革と今後の私立大学における教員養成」 田子健 教師教育研究 第25号 p.1~p.9

06) 「大学生の職業選択と教職志望動機」 大西麗衣子
尚美学園大学総合政策論集 第12号 (2011,6)
尚美学園大学総合政策学部総合政策学会
p.15~p.21

07) 「教職志望学生の学部4年間における学習の継続意志の変容: 回想法による検討」
三島 知剛・野中 陽一郎・明賀 裕紀
日本教育工学会論文誌 日本教育工学会編
日本教育工学会 35:2011.12 p.117~p.120

08) 「私立大学教職課程履修者の意識と生活 進路希望

との関係に着目して -」 吉澤茉帆・高静
中国四国教育学会教育学研究紀要 第57巻 (2011)
p.476~p.485

09) 「ある非教職志望の教育実習生の語りにみる教育実習の意味に関する研究」 荒井聖司朗・辻河 昌登
学校教育学研究 学校教育学研究編集委員会編
兵庫教育大学 学校教育研究センター 第24巻 (2012)
p.57~p.65

10) 「教員志望学生へのアンケート調査による教員養成カリキュラムの検討 2009年の教員採用試験合格者の特徴から」 香川大学教育実践総合研究 24 (2012)
p.161~p.169

11) 「教員養成における介護等体験の意味 - 2006~2008年度介護等体験アンケートの分析から -」
伊藤直樹 明治大学『教職課程年報』 (No. 30, 31)
p.41~p.51

資料

24 年春豊橋校舎「教職入門」自由記述

01) 目指す教師像

「よい仕事に就いたといわれたい」

「大学に行った甲斐があったといわれたい」

「立派になったといわれたい」

「教員の仕事が、他の仕事よりも良いとされるから」

「社会的地位が高いから」

「給料が良いから」

「休みが多いから」

「生活を支える手段として」

「職業としての安定性」

「教師になるつもりはないが単位が取りやすいから」

「職業の選択肢として残しておきたい」

「教科に関するものが好きだから」

「大学で勉強したことを社会に活かしたい」

「部活動の指導をしたいから」

「教科に関するものが好きだから」

「立派な人間を育てたい」

「けじめをつけさせたい」

「行動で表し、生徒の見本になりたい」

「勉強以外のことも教えたい」

「生徒の好きなものを見つけてあげたい」

「個性や才能を見つけてあげたい」

「潜在能力を引き出してあげたい」

「可能性を広げてあげたい」

「人間性を高めてあげたい」

「子供の将来に大きくかかわりたい」

「ちゃんとした大人に育てたい」

「将来の日本を託する子どもを育てたい」

「やると言ったら必ずやる」

「生徒とまっすぐ向き合う」

「自分の姿を見て、先生になりたいと思うような」

「生徒にとって身近な」

「誰からも信頼される」

「子どもの時に会ったような先生に」

「話しかけやすく接しやすい先生に」

「親しみを持ってもらえるような」

「生徒を好きになり、生徒から好かれる」

「褒めてあげられる」

「子供に好かれ、子供の親にも好かれ」

「笑いで元気にしてあげたい」

「先生何でも知ってるねと言われるように」

「先生と言われる仕事に憧れていたから」

24 年秋名古屋校舎「教職入門」選択肢あり

01) 回答者（学年別、男女別）

		男	女
一 年	69名	45	24
二 年	18名	8	10
科 目 別	3名	1	2
合 計	90名	54	36

02) 免許取得希望（学校種別）

高等学校	80名	51	高等学校のみ51
中学校	38名	9	中学校のみ9、高校・中学校29
小学校 一	3名	0	小学校のみ0、小学校・中学校3
合計	90名	一種のみ	60

03) 免許取得希望（教科別）

地 歴	54名	25	うち公民・地歴29
公 民	41名	12	うち地歴・公民29
国 語	1名	0	うち地歴・国語1
英 語	17名	16	うち地理・英語1
中国語	4名	0	うち地歴・公民・中国語4
商 業	10名	8	うち商業・情報5
情 報	5名	0	うち商業・情報5
合 計	90名	教科単独	53

04) 受講理由（何のために）

4	財産として資格取得	29名	うち4&5=16
5	卒業時の就職の選択肢	46名	うち4&5=16
6	卒業後直ぐでなくとも教職	16名	うち4&6=5, 4&5&6=5
7	卒業後直ぐに教職へに	27名	うち5&7=2, 4&5&7=1
8	その他	1名	

05) 受講理由（自身の判断か）

		男	女	
友達が受講	1名	1	0	高校4, 高校・中学校4
親が教員	6名	2	4	
親が勧めた	8名	3	5	
自身の判断	74名			
無回答	1名			
合 計	90名	54	36	

06-1) 教職志望（給料 魅力として選択した者）

選択者は全一 年 19名		男	女
高校13 中学校3 高校・中学校2 無回答1	地歴9、公民7、英語4、国語1 (重複あり)	13	6

06-2) 教職志望（給料金額 魅力として選択した者）

金額回答者16名（無回答0名）、比較回答者16名（無回答0名）

		高	同	低	比較不明
～19	1名	1	0	0	0
20～29	11名	6	3	2	0
30～39	4名	4	0	0	0
40～49	1名	1	0	0	0
金額不明	2名	0	1	0	1
合計	19名	12	4	2	1

06-3) 教職志望（給料金額 すべての回答者）

金額回答者75名（無回答15名）、比較回答者71名（無回答19名）

		高	同	低	比較不明
～19	6名	1	2	3	0
20～29	46名	27	9	9	1
30～39	13名	6	4	3	0
40～49	5名	1	1	0	3
50～	5名	3	2	0	0
金額不明	15名	4	7	1	3
合計	90名	42	25	16	7

07-1) 教職志望（休日 魅力として選択した者）

選択者は7名（一年4名，二年3名）		男	女
高校2，中学校1 高校・中学校3 中学校・小学校1	地歴3、英語3、 地歴・公民・中国語1	5	2

07-2) 教職志望（休日数 魅力として選択した者）

金額回答者4名（無回答0名），比較回答者4名（無回答0名）

		多	同	少	比較不明
10日程度	2名	2	0	0	
20日程度	2名	2	0	0	
30日程度	2名	0	1	1	
日数不明	1名	1	0	0	
合計	7名	5	1	1	

07-3) 教職志望（休日数 すべての回答者）

日数回答者82名（無回答8名），比較回答者86名（無回答4名）

		多	同	少	比較不明
10日程度	19名	2	7	10	
20日程度	32名	13	10	8	1
30日程度	24名	13	5	5	1
40日程度	7名	7	0	0	
日数不明	8名	3	3	0	2
合計	90名	38	25	23	4

08-1) 教職志望（勤務時間 すべての回答者）

時間回答者85名（無回答15名）、比較回答者88名（無回答2名）

		多	同	少	比較不明
7時間以下	3名	0	1	2	
8時間前後	41名	14	14	13	
9時間以上	41名	24	15	1	1
時間不明	5名	2	2	0	1
合計	90名	40	32	16	2

09-1) 目指す教師像（理想とする人物 すべての回答者）

家族・親戚	恩 師	マスコミ	ドラマ
80	11	2	0

09-2) 目指す教師像（活躍場面 すべての回答者）

教 科	生 活	進 路	部活動
59	24	6	48